

平成(30)年度
決算状況

市町村名	豊明市	コード番号	232297	市町村類型	Ⅱ～2
所在地	豊明市新田町子持松1番地1		30年度交付税種地区分		Ⅱ-7種地

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	27年 (27年10月1日)	69,127人	23.22 Km ²	2,977人/Km ²	57,624人	27年 国調	337人	11,736人	19,113人
	22年 (22年10月1日)	69,745人	23.18 Km ²	3,009人/Km ²	58,084人		1.1%	37.6%	61.3%
	増加率	△0.9%	0.2%	△1.1%	△0.8%	22年 国調	322人	12,222人	19,187人
住民基本帳	31.3.31	68,817人 29,864世帯	40.10.1以降の合併状況				0.9%	35.8%	56.2%
	30.3.31	68,728人 29,491世帯	市町村制施行年月日	昭和47年8月1日市制施行					

区分	平成29年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	21,812,445	22,593,649	基準財政需要額	10,104,156千円	中部 都市整備
2 歳出総額 B	20,414,453	21,198,144	基準財政収入額	9,195,062千円	
3 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,397,992	1,395,505	標準税収入額	11,796,931千円	土地開発公社
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	169,484	158,909	標準財政規模	13,688,356千円	設立の有無
5 実質収支 (C-D) E	1,228,508	1,236,596	財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	設立 昭和48年4月2日
6 単年度収支 F	300,566	8,088	実質収支比率	9.0%	債務保証額
7 積立金 (財調) G	802,059	1,076,219	公債費比率	2.3%	2,000,000千円
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高	5,081,096千円	事務の共同 処理の状況
9 積立金取崩し額 (財調) I	647,604	861,849	地方債現在高 (臨時財政対策債)	13,819,341千円 (9,796,415)	し尿処理 ごみ処理
10 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	455,021	222,458	債務負担行為額	1,142,038千円	退職手当 競馬
			収益事業収入額	千円	交通災害 上水道
			土地開発基金	1,492,991千円	後期高齢者医療 消防

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額
(うち一般行政職)	(204)人	(63,200)千円	(309,804)円	市長	28・4・1	886,500円
一般職員	386	113,335	293,614	副市長	28・4・1	723,600
うち技能労務職	27	7,767	287,667	教育長	28・4・1	703,000
うち消防職員				議会議長	24・4・1	499,000
教育公務員	1	371	371,000	議会副議長	24・4・1	445,000
臨時職員				議会議員	24・4・1	405,000 (18人)
合計	387	113,706	293,814			

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計
	下水道事業	無	24,670千円	586,119千円	8人	収支額	49,505千円
	農業集落排水事業	無	29,546	0		普通会計からの繰入額	688,250千円
	水上太陽光発電事業	無	11,016	0		加入世帯数	8,492世帯
	国民健康保険事業	無	49,505	688,250	8	被保険者数	13,474人
	有料駐車場事業	無	3,091	37,606		一世帯当り保険税調定額	155,695円
	介護保険事業	無	144,269	677,962	8	被保険者一人当り保険税調定額	98,127円
	後期高齢者医療事業	無	1,861	131,338		被保険者一人当り費用	321,980円

市町村名		豊明市		類型		II ~ 2		指定金融機関名		三菱UFJ銀行豊明支店							
歳		入				性質別			歳出								
区分		決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率						
		千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%						
地方税		10,746,011	47.6	10,075,017	79.2	人件費	3,202,013	15.1	2,670,896	2,669,997	19.5						
地方譲与税		165,297	0.7	165,297	1.3	うち職員給	2,140,505	10.1	1,638,187	1,638,187							
利子割交付金		23,518	0.1	23,518	0.2	扶助費	4,929,771	23.3	2,160,642	2,159,594	15.7						
配当割交付金		66,969	0.3	66,969	0.5	公債費	1,269,393	6.0	1,269,393	1,269,393	9.3						
株式等譲渡所得割交付金		50,685	0.2	50,685	0.4	内 元利償還金	1,269,393	6.0	1,269,393	1,269,393	9.3						
地方消費税交付金		1,249,878	5.5	1,249,878	9.8		一時借入金利子										
軽油・自動車取得税交付金		95,315	0.4	95,315	0.7	物件費	3,584,029	16.9	2,856,658	2,230,065	16.3						
地方特例交付金		60,898	0.3	60,898	0.5	維持補修費	184,992	0.9	183,426	182,965	1.3						
地方交付税		1,073,955	4.8	901,361	7.1	補助費等	2,243,925	10.6	2,126,572	1,954,062	14.2						
普通		901,361	4.0	901,361	7.1	積立金	1,277,738	6.0	1,274,408								
特別		172,594	0.8			投資及び出資金・貸付金	84,990	0.4	1,930	1,930	0.0						
交通安全交付金		11,274	0.1	11,274	0.1	繰出金	2,758,026	13.0	2,491,986	1,480,011	10.8						
分担金・負担金		131,982	0.6			前年度繰上充用金					経常収支比率 87.1 (93.9)						
使用料		374,534	1.7	25,618	0.2	投資の経費	1,663,267	7.8	1,125,633								
手数料		32,640	0.1	65	0.0	うち人件費	103,324	0.5	103,324		経常経費充当一般財源 11,948,017千円						
国庫支出金		2,652,139	11.7			普通建設事業費	1,661,894	7.8	1,124,260								
国有提供交付金						内 補助	418,393	2.0	127,042		一般財源総額 17,557,049千円						
県支出金		1,342,373	5.9				単独	1,236,189	5.8	989,906							
財産収入		124,340	0.6	996	0.0	内 災害復旧事業費	1,373	0.0	1,373		実質赤字比率 △9.03						
寄附金		253,959	1.1				失業対策事業費					連結実質赤字比率 △10.96					
繰入金		882,452	3.9								実質公債費比率 0.34						
繰越金		1,397,992	6.2								将来負担比率 △22.4						
諸収入		568,938	2.5	1,872	0.0						ラスバインズ指数 98.7						
地方債		1,288,500	5.7														
合計		22,593,649	100.0	12,728,763	100.0	合計	21,198,144	100.0	16,161,544								
市町村						税						目的別歳出					
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分取上済額	区分	決算額	構成比	一般財源							
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円							
普通税		10,075,017	93.8	0.1	10,312,615		議会費	231,171	1.1	231,171							
内 市町村	個人分	4,536,563	42.2	0.8	4,761,104		総務費	3,479,632	16.4	3,262,941							
		法人分	599,374	5.6	△3.8	670,012		民生費	8,814,022	41.6	5,131,040						
	固定資産税	4,442,305	41.3	0.2	4,369,720		衛生費	1,661,110	7.8	1,516,360							
	軽自動車税	129,763	1.2	4.8	130,116		労働費	114,638	0.5	99,450							
	市町村たばこ税	367,012	3.5	△3.2	381,663		農林水産業費	117,821	0.6	95,747							
	鉱産税						商工費	303,196	1.4	164,313							
	特別土地保有税						土木費	2,027,746	9.6	1,832,334							
	法定外普通税						消防費	860,670	4.1	840,039							
目的税	670,994	6.2	1.2			教育費	2,317,372	10.9	1,717,383								
内 入湯税	事業所税						災害復旧費	1,373	0.0	1,373							
	都市計画税	670,994	6.2	1.2			公債費	1,269,393	6.0	1,269,393							
	水利地益税等						諸支出金										
旧法による税						前年度繰上充用金											
合計	10,746,011	100.0	0.2			合計	21,198,144	100.0	16,161,544								
適用税率の状況						徴収率											
市民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	均等割	(1号) 50,000円	(5号) 160,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計					
		所得割	標準税率に対する比率			(2号) 120,000円	(6号) 400,000円		市町村民税	98.7%	44.7%	97.1%					
	1.0	(3号) 130,000円	(7号) 410,000円			固定資産税	99.3%		40.5%	98.0%							
	1.4/100	(4号) 150,000円	(8号) 1,750,000円			合計	99.0%		42.2%	97.5%							
固定資産税	1.4/100	法人税割	9.7/100	(9号) 3,000,000円													